

平成22年度「みんなの審査会(新さかい)」対象事業の市の方向性  
(平成23年2月時点)

事業番号	⑤-1	事業名	減量化・資源化推進事業			
所管	環境	局	環境事業	部	廃棄物政策	課
<b>1. みんなの審査会でいただいた主な意見等</b>						
<p>(検討委員)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・堺市における物質循環型社会を実現するため、堺市がめざすビジョンを明確にすべき。</li> <li>・ごみの総排出量を削減したうえで、その後再資源化率の向上をめざすべき。</li> <li>・容器包装リサイクル法について、拡大生産者責任の厳格化などの抜本的改正に向けて、自治体やNGOとの協力、ネットワーク化を進めるべき。</li> <li>・生ごみの減量化・資源化や紙ごみ分別収集の具体的な対応が明確でない。</li> <li>・ごみの有料化は、ごみ排出量の削減においては有効であるが、有料化以前に、紙ごみの分別や生ごみの有効利用など行政として取り組むべきことがある。</li> <li>・今後の減量化・資源化に向けた計画をさらに具体的に構築し、直営・委託の内容と規模を早期に明確化する必要がある。</li> <li>・リサイクル率のみを目標設定することは意味がない。環境共生都市を掲げるのならば、堺市内で再資源化や減量化を完結できる(循環できる)ことを目標とすべき。</li> </ul> <p>(市民審査員)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・自治体、事業主、市民団体をまとめて、大きな取組をしていけるのが行政である。(ごみ減量・目標設定・市民告知など・事業主への推進)</li> <li>・清掃工場整備事業との整合を図りながら、分別、再資源化の検討を行って欲しい。</li> <li>・リサイクルなどPRの強化と工場建設などにかかる費用を明らかにし、経費削減を全面に出して欲しい。</li> <li>・一定量は無料。定量を越えた分は有料(住民一人当たり)。</li> <li>・ごみ減量化の中でのリサイクル率アップが望ましい。</li> <li>・ごみの資源化を推進する前に、まずごみを出さないことが一番。市民と協働でごみを減らす。</li> <li>・ごみの有料化導入については、低所得者への負担増とならない様な計画が必要。まだ有料化は早いと思われる。</li> <li>・堺市職員自体が「ごみ」に関するビジョンを共有し、本気で取り組んでいるのかを市民に見せる必要があると思う。</li> </ul>						
評価結果	①市で実施 (現行どおり)	②市で実施 (強化・拡充)	③市で実施 (要改善)	④実施主体の 見直し	⑤事業は不要 (廃止)	
市民審査員	0人	3人	14人	0人	0人	
検討委員(参考)	0人	0人	5人	0人	0人	
2. 市の方向性	改善(平成23年度中に見直しの検討を行い、平成24年度以降に見直しを実施)					
<b>3. 1の意見等を踏まえた市としての取組方針、見直し内容</b>						
<p>「堺市一般廃棄物処理基本計画(計画期間:平成18年度～平成27年度)」に基づき、循環型社会の構築に向けて、資源を含むごみそのものの発生・排出抑制を第一に、ごみ焼却量の削減等の目標達成に向けた取組を進めている。</p> <p>ごみの減量化・資源化にあたっては、市民・事業者との協働が不可欠であることから、廃棄物の減量化・資源化を推進するための啓発事業を充実し、市民意識や分別協力率の向上を図る。</p> <p>また、生活ごみの組成分析等により、紙ごみなどの新たな分別拡充等について検討を行う。</p>						
<b>4. 平成23年度予算への反映状況</b>						
	平成22年度当初予算	平成23年度査定額	増減額			
事業費	2,144,720千円	2,120,608千円	▲24,112千円			
<b>5. 今後の取組予定</b>						
平成22年度下半期	計画目標達成に直結する、効率的かつ効果的な市民啓発を推進するとともに情報発信力を強化する。					
平成23年度	分別を徹底するため、啓発・情報発信を継続的に行う。 出前講座の再編・見直しを図るなど、啓発活動を充実する。 「堺市一般廃棄物処理基本計画」の評価・検証に基づいた整理を行う。					
平成24年度以降	効果的な減量化・資源化施策を検討し、事業を推進する。					